

総務省・経済産業省連携チーム に関する1年間の主な成果

平成30年5月
総務省・経済産業省

(1) サイバーセキュリティ対策

- 総務省・経産省が共同で税制改正要望を行い、「平成30年度税制改正の大綱」（平成29年12月22日閣議決定）において、一定のサイバーセキュリティ対策が講じられたデータ連携・利活用に必要となるシステムや、センサー・ロボット等の導入に対して、優遇措置を講じる「情報連携投資等の促進に係る税制」（コネクテッド・インダストリーズ税制）を平成30年度に創設することとされた。
- 経産省において開催し、総務省もオブザーバとして参加している「産業サイバーセキュリティ研究会」と、その下のワーキンググループにおいて、サプライチェーン全体のセキュリティ確保策について議論した。
- 総務省において開催し、経済産業省もオブザーバとして参加している「サイバーセキュリティタスクフォース」において、平成29年10月に「IoTセキュリティ総合対策」を取りまとめた。
- 総務省及び経産省が共同事務局となり、「IoT推進コンソーシアム IoTセキュリティWG」を開催し、「IoTセキュリティガイドラインver1.0」の普及啓発やIoT機器のセキュリティに関する認証制度等のセキュリティ確保策についての検討を実施。（平成29年12月に第1回会合を開催）

(2) IoT人材の育成

- NICTとIPAの間において、研究・教育分野での連携を進めるため、サイバー攻撃やマルウェアの動向に関する情報交換、NICTの研究開発成果である「サイバー攻撃誘引基盤（STARDUST）」を利用した攻撃誘引と観測、STARDUSTで取得した研究データの利活用などを内容とする研究協力推進に関する協定を締結。
- IoT時代に対応したSDN/NFVネットワークを運用・管理する人材の育成を推進するため、経済産業省が平成29年7月に創設した「第四次産業革命スキル習得講座認定制度」において制度設計段階から両省で協力。この制度に対応できるよう、総務省において、（一社）高度ITアーキテクト育成協議会と協力し、人材育成プログラムを開発。
- 情報処理安全確保支援士（登録セキスペ）の法定講習において、NICTの実践的サイバー防御演習（CYDER）の受講をもってIPAの行う講習を一部受講したとみなすことの可否の検討については、両省にて施策（CYDER、登録セキスペの集合講習）を確認するなどして、課題を整理。引き続き当該可否の検討を行う。

(3) 情報流通促進のための制度環境整備

- 両省が協力し、協調領域の産業データ活用を行う民間事業者の取組への認定制度・税制支援や、公的データの提供要請制度等を創設するための法案を策定し国会審議中。
- 両省合同で、「情報銀行の認定スキームの在り方に関する検討会」を開催（平成29年11月から計6回。）。事業者の満たすべき要件、当該要件を満たした契約を行うためのモデル約款、当該要件に基づいた認定を行うためのスキームを検討。平成30年5月上旬を目処にとりまとめ予定。
- また、「IoT推進コンソーシアム・データ流通促進WG」において、①具体的なユースケースに基づいた企業からの相談に基づき、データ利活用に際して企業が抱える懸念等の解消に取り組んでいる他、②カメラ画像の利活用を促進するための事項を整理した『カメラ画像利活用ガイドブック Ver2.0』（平成30年3月改訂）の公表など、ルール整備を推進。
- IoT推進コンソーシアム、総務省情報通信政策審議会、経産省産業構造審議会情報経済小委員会等での検討も踏まえ、平成29年11月に「一般社団法人データ流通推進協議会」が設立された。データ流通事業者間の相互連携、データフォーマットなどの整備などを行う。

(4) シェアリングエコノミー、ブロックチェーン

- シェアリングエコノミー検討会議（事務局：内閣官房IT総合戦略室。経産省、総務省もオプザーバ参加）にて策定したモデルガイドラインに基づくシェアリングエコノミー認証制度（認証主体：シェアリングエコノミー協会）が平成29年6月に開始。平成30年3月末時点で15のサービスが認証済。
- 内閣官房に設置したシェアリングエコノミー促進室において、平成30年3月20日に、シェアリングエコノミー活用事例を見える化した「シェア・ニッポン100～未来へつなぐ地域の活力～」を公表。事例の情報収集及び選定に両省が協力。
- ブロックチェーンに関する国際標準化を進めるISO/TC307会合が平成29年11月に東京において開催。国内審議委員会には、両省が参加。

(5) 地域におけるIoT利活用の推進

- 総務省（総合通信局）と経産省（経済産業局）が連携することで、地域IoT官民ネット、地方版IoT推進ラボ及び一般社団法人クラウド活用・地域ICT投資促進協議会（CLOUDIL）の会議やイベント等に相互に出席する等し、それぞれの省庁の施策等の説明を実施。

（これまでの連携状況）

- 平成30年1月25日：CLOUDIL主催茨城セミナー
 - 平成30年2月15日：第3回地方版IoT推進ラボ担当者会議
 - 平成30年2月16日：関東広域圏における地方版IoT推進ラボ担当者意見交換会
 - 平成30年2月28日：地域IoT官民ネット 第5回IoTデザインガール&デザインハブ
- **総務省の補助事業**（ICTスマートシティ整備推進事業及び地域ICT生産性向上支援事業）の採択要件に、地方版IoT推進ラボとの連携を盛り込み、地方版IoT推進ラボとして認定されている伊那市や加賀市に関連した案件を採択。地方版IoT推進ラボによる当該補助事業の成果の展開等が期待される。
 - 地域におけるIoT・ビックデータ・AI等の利活用を効果的に推進していくために、総務省と経産省の本省のみならず、地方支分部局同士でも政策連携チームが発足し、両局が連携して取組を推進。

（これまでの地方支分部局同士の連携状況）

- 平成30年1月24日：関東経済産業局と関東総合通信局とが連携（セミナーフォーラム等の連携、地域IoT等のプロジェクトの共同支援、連携会議の開催）
- 平成30年2月21日：近畿経済産業局と近畿総合通信局とが連携（IoT関連ビジネスの創出支援、自治体のIoT関連事業の創出支援、サイバーセキュリティ対策向上に向けた取組、情報共有や有効方策の検討等についての政策連携）

(6) ヘルスケア

- 総務省のPHR（パーソナル・ヘルス・レコード）モデル研究事業（平成28年度～平成30年度）において、経産省の実証事業において策定した健康情報等交換規約定義書を活用。
- 経産省の健康・医療情報を活用した行動変容促進事業（平成29年度～平成31年度）において、総務省のPHRモデル研究事業で構築するデータ流通基盤技術等を活用。
- 医療情報の安全管理に関する総務省のガイドラインの改定に向けた検討会に経産省もオブザーバーとして出席し、両省の記載内容の整合性を整理するとともに、事業者にわかりやすい形でのガイドラインの作成・公表に向けて検討を進めた。

(7) グローバル展開

- **IoTセキュリティガイドラインの国際標準化**について、経産省の委託費で情報処理学会に委員会を設置。総務省も参加し、平成29年10月のISO/IEC会合において国際標準化提案を実施。
- **ブロックチェーンに関する国際標準化**を進めるISO/TC307会合が平成29年11月に東京において開催。国内審議委員会には、両省が参加。(再掲)
- 平成29年6月に開催された、**AIOTI (Alliance for IoT Innovation) 総会のイベント** (ベルギー)において、総務省、経産省、IoT推進コンソーシアム事務局が参加。Society5.0やConnected Industries、IoTなどに関する事例の紹介等を行った。
- 平成30年3月に開催された**IoT国際シンポジウム2018** (IoT推進コンソーシアム/ スマートIoT推進フォーラム主催) にIIC及びAIOTIが参加し、生産現場のIoT・ワイヤレス化、将来のスマートホームに関して議論。両省が来賓挨拶。

総務省・経済産業省連携チームメンバー

<総務省>

○情報流通行政局	吉田 真人	大臣官房総括審議官 (情報通信担当)
情報通信政策課	今川 拓郎	課長
情報流通振興課	犬童 周作	課長
情報流通高度化推進室	渋谷 闘志彦	室長
サイバーセキュリティ課	木村 公彦	課長
○国際戦略局		
通信規格課	中溝 和孝	課長
国際経済課	菱沼 宏之	課長

<経産省>

○商務情報政策局	寺澤 達也	局長
総務課	渡邊 昇治	課長
情報プロジェクト室	中野 美夏	室長
国際室	角野 慎治	室長
情報経済課	松田 洋平	課長
情報技術利用促進課	中野 剛志	課長
サイバーセキュリティ課	奥家 敏和	課長
○商務・サービスG ヘルスケア産業課	西川 和見	課長